

事例の種類・名称	事例の種類	事例の名称
		【広域化(事業統合)】
事業規模等	給水人口 : 46,661 人 1日最大給水量 : 15,906 m ³ /日 給水面積 : 31.08 km ² 職員数 : 【直営】 19 人【第三者委託】 人【委託】 20 人	※数字は、令和4年4月1日時点
スキーム等		
経緯	<p>水道事業においては、人口の減少等による水需要の減少、老朽化施設の更新や耐震化対応による投資費用の増大、熟練職員の退職による技術力の低下や人材不足が大きな課題となっており、全国の多くの自治体において、将来的な水道料金の大幅な値上げや、安定した水道事業経営持続の困難化が懸念されている状況です。このような状況の中、磯城郡3町及び奈良県は、安定した水道事業経営を持続するため、投資費用の削減や事業運営の効率化による将来の水道料金の上昇幅抑制を目指して、平成26年7月の大和郡山市・天理市・磯城郡地域懇談会において、磯城郡の水道事業広域化についての検討を開始しました。</p> <p>年表 平成26年7月 大和郡山市・天理市・磯城郡地域振興懇談会を開催し、磯城郡3町における施設共同化・広域化の検討を開始 平成28年5月 磯城郡3町水道広域化懇話会を開催 平成28年7月 「磯城郡における水道事業の広域化に関する覚書」を締結し、磯城郡3町において広域的に水道事業を運営する事業体の設立に向け協力して取り組むことを確認 平成28年10月 「磯城郡水道広域化推進協議会」を設置し、磯城郡3町において広域的に水道事業を運営する事業体の設立に向けた協議、検討を開始 平成29年6月 川西町で県営水道の直結配水を開始し、全量を県営水道に転換 平成30年3月 田原本町も全量を県営水道に転換 平成30年4月 「磯城郡広域水道事業体設立準備協議会」を設置するとともに、事務局として準備室を設置し、経営統合に向けた課題分析や方向性の検討を実施 平成31年3月 それまでの検討の方向性を取り纏め、磯城郡広域水道事業体の設立の指針となる「磯城郡水道事業広域化基本方針」を磯城郡広域水道事業体設立準備協議会で策定 令和2年3月 磯城郡3町の水道事業を統合し、水道事業の経営の一体化を実施するにあたり関係する基本的事項について定めた「磯城郡水道広域化計画」を磯城郡広域水道事業体設立準備協議会で策定 令和2年6月 「磯城郡における水道事業広域化にかかる基本協定」を締結し、水道事業の経営の一体化を実施するにあたり関係する基本的事項について合意 令和3年3月 三宅町でも県営水道の直結配水を開始し、全量を県営水道に転換 令和3年3月 磯城郡水道企業団規約案等について、磯城郡広域水道事業体設立準備協議会で協議(事実上の協議) 令和3年6月 磯城郡水道企業団の設立議案を磯城郡3町の各議会に上程し、議決 令和3年6月 磯城郡水道企業団の設立について、磯城郡3町で協議(法定上の協議) 令和3年7月 奈良県知事に磯城郡水道企業団の設立許可を申請 令和3年9月 奈良県知事より設立許可 令和4年3月 奈良県知事より創設事業認可 令和4年4月1日 磯城郡水道企業団による水道事業の運営開始</p>	
事業統合のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金の将来的な値上げ幅の抑制 ・施設統廃合による更新投資の抑制 ・業務共同化による運営効率化 	
事業統合のデメリット	田原本町内に事務所があるため、川西町と三宅町の本拠地が2町から遠くなった。	
業務形態	公公連携 … 磯城郡水道企業団の設立	
対象業務(維持管理体制)		
浄水施設維持管理	直営で実施	